

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

現在、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の必要性が高まり、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされてきました。

こうした中、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請されました。

本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、資産の把握や財政状況の分析を行うこととします。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなど市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

平成28年度における4つの財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市と関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

| 区 分 | | 対象となる会計等 |
|---------|-------------|------------------|
| 連結会計 | 一般会計等 | 一般会計 |
| | | 水沼診療所特別会計 |
| | | 国民健康保険事業特別会計 |
| | 全体会計 | 公共下水道事業特別会計 |
| | | 漁業集落排水事業特別会計 |
| | | 介護保険事業特別会計 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 |
| | | 水道事業会計 |
| | 企業会計 | 工業用水道事業会計 |
| | | 市民病院事業会計 |
| | | 一部事務組合等 |
| | 一部事務組合等 | 茨城県市町村総合事務組合 |
| | | 茨城県後期高齢者医療広域連合 |
| | | 茨城租税債権管理機構 |
| | | 高萩・北茨城広域工業用水道企業団 |
| | | 茨城北農業共済事務組合 |
| 第三セクター等 | 北茨城市開発公社 | |
| | 茜平ふれあい財団 | |
| | 北茨城市社会福祉協議会 | |

作成基準日は、会計年度最終日の平成29年3月31日。出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日までの）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理。

人口1人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口である44,858人を用いています。

3 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもの。

左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示。左右のバランスが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもの。
民間企業会計における損益計算書に当たるもの。

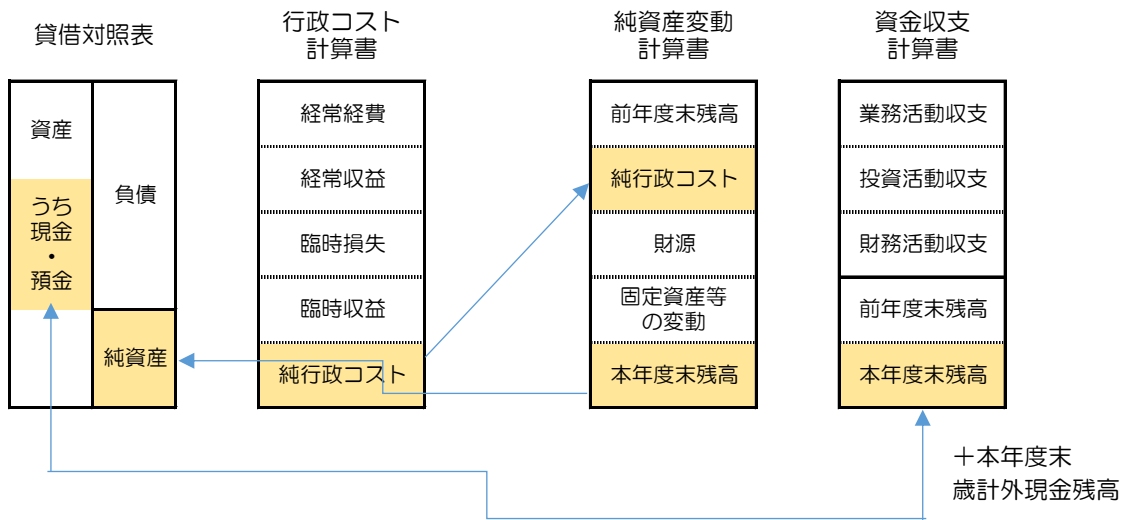
③ 純資産変動計算書

会計期間中の本市の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするもの。
民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもの。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもの。
民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもの。

【財務書類4表 関連図】



4 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分ります。

資産の部は、固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産（市庁舎、小中学校等）とインフラ資産（公園・道路等）が含まれます。

負債は公債等のほか、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払義務が生じるもののうち当該年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。

北茨城市では、今までに一般会計等ベースで743億8,500万円、特別会計及び企業会計を併せた全体会計ベースで988億6,400万円の資産を形成してきました。近年、一般会計等では、図書館、消防庁舎などを整備、企業会計では、市民病院を整備してきたところです。

うち純資産は、一般会計等ベースで493億6,300万円、全体会計ベースで568億6,000万円であり、これらはこれまでの世代等の負担で支払が済んでおり、負債である250億2,200万円（一般会計等ベース）、420億400万円（全体会計ベース）について、将来世代が負担していくこととなります。

(単位：百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部（将来世代の負担） | | | |
|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------------------|---------------|---------------|----------------|
| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| 1固定資産 | 70,672 | 92,694 | 94,389 | 1固定負債 | 23,254 | 39,118 | 40,776 |
| 有形固定資産 | 62,990 | 83,450 | 84,334 | 地方債等 | 19,093 | 30,674 | 31,296 |
| 事業用資産 | 35,880 | 41,679 | 41,801 | 長期未払金 | 71 | 71 | |
| インフラ資産 | 26,546 | 39,105 | 39,815 | 引当金 | 4,091 | 4,219 | 4,509 |
| 物品 | 565 | 2,665 | 2,718 | その他固定負債 | | 4,153 | 4,970 |
| 無形固定資産 | | 1,605 | 3,579 | 2流動負債 | 1,768 | 2,887 | 3,099 |
| 投資その他の資産 | 7,682 | 7,639 | 6,476 | 1年以内償還予定地方債等 | 1,501 | 2,138 | 2,292 |
| 投資及び出資金 | 4,935 | 1,482 | 65 | 未払金及び未払費用 | 29 | 150 | 163 |
| 投資損失引当金 | -2,746 | -522 | | 前受金及び前受収益 | | 200 | 200 |
| 長期延滞債権 | 337 | 633 | 635 | 賞与等引当金 | 182 | 281 | 283 |
| 長期貸付金 | 660 | 732 | 115 | 預り金 | 56 | 87 | 88 |
| 基金 | 4,528 | 5,068 | 5,395 | その他流動負債 | | 31 | 74 |
| 徴収不能引当金 | -31 | -79 | -79 | 負債合計 | 25,022 | 42,004 | 43,876 |
| その他投資その他の資産 | | 325 | 346 | 純資産の部（これまでの世代の負担） | | | |
| 2流動資産 | 3,713 | 6,170 | 7,199 | 固定資産等形成分 | 73,010 | 95,032 | 96,818 |
| 現金預金 | 1,300 | 3,143 | 3,975 | 余剰分（不足分） | -23,648 | -38,172 | -39,289 |
| 未収金 | 88 | 712 | 730 | 他団体出資等分 | | | 183 |
| 短期貸付金 | 3 | 3 | 3 | 純資産合計 | 49,363 | 56,860 | 57,712 |
| 基金 | 2,336 | 2,336 | 2,427 | 負債及び純資産合計 | 74,385 | 98,864 | 101,588 |
| 棚卸資産 | | 7 | 13 | | | | |
| 徴収不能引当金 | -13 | -37 | -37 | | | | |
| その他流動資産 | | 7 | 89 | | | | |
| 資産合計 | 74,385 | 98,864 | 101,588 | | | | |

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【貸借対照表からの分析】

① 純資産比率[純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

一般会計等 66.4%、 全体会計 57.5%、 連結会計 56.8%

② 社会資本形成の世代間負担比率[地方債合計／公共資産(有形固定資産)]

社会資本整備に将来償還が必要な地方債により、どれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)として、これに対する地方債等(1年以内償還予定地方債等を含む)の割合を算出しています。

一般会計等 33.0%、 全体会計 40.6%、 連結会計 41.2%

③ 有形固定資産減価償却率[有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

一般会計等 57.1%、 全体会計 53.0%、 連結会計 53.2%

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約3倍の資産を保有していることになります(一般会計等)。

●市民一人当たりの資産額

一般会計等 166万円、 全体会計 220万円、 連結会計 227万円

●市民一人当たりの負債額

一般会計等 56万円、 全体会計 94万円、 連結会計 98万円

⑤ 歳入対資産合計[資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

一般会計等 3.82年、 全体会計 2.89年、 連結会計 2.51年

5 行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から、行政コストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

一般会計等においては、人件費が28億4,200万円(18%)、物件費等が58億2,400万円(38%)となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。業務費用は、89億2,900万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は65億4,500万円となりました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が7億4,800万円となった結果、純経常行政コストは147億2,700万円となりました。また、固定資産の除売却や引当金の戻入による臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは148億1,100万円となりました。

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は139億3,200万円、移転費用が139億5,600万円、経常収益が42億3,100万円となり、純行政コストとしては237億6,000万円となりました。

連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は147億9,600万円、移転費用が185億8,600万円、経常収益が48億1,700万円となり、純行政コストとしては286億4,300万円となりました。

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------|---------|---------|---------|
| 経常費用 | 15,474 | 27,888 | 33,382 |
| 業務費用 | 8,929 | 13,932 | 14,796 |
| ①人件費 | 2,842 | 4,818 | 5,152 |
| ②物件費等 | 5,824 | 8,434 | 8,820 |
| (うち減価償却費) | (2,079) | (3,099) | (3,172) |
| ③その他の業務費用 | 262 | 680 | 824 |
| 移転費用 | 6,545 | 13,956 | 18,586 |
| ①補助金等 | 2,116 | 10,943 | 15,530 |
| ②社会保障給付 | 3,001 | 3,006 | 3,006 |
| ③他会計への繰出金 | 1,427 | | |
| ④その他 | 3 | 7 | 50 |
| 経常収益 | 748 | 4,231 | 4,817 |
| ①使用料及び手数料 | 423 | 3,809 | 3,880 |
| ②その他 | 324 | 422 | 937 |
| 純経常行政コスト | 14,727 | 23,657 | 28,565 |
| 臨時損失 | 114 | 114 | 114 |
| 臨時利益 | 30 | 11 | 37 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 14,811 | 23,760 | 28,643 |

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

① 市民一人当たりの行政コスト[行政コスト／住民基本台帳人口]

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計の人件費が高い数値となっているのは、全体会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------|-------|------|------|
| 市民一人当たりの行政コスト | 33万円 | 53万円 | 64万円 |
| 人件費 | 6万円 | 11万円 | 12万円 |

② 受益者負担の割合[経常収益／経常費用]

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------|-------|-------|-------|
| 受益者負担の割合 | 4.8% | 15.2% | 14.4% |

6 純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コストの148億1,100万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が145億円であり、資産の寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は△3億600万円と減少しています。

全体会計は、純行政コスト237億6,000万円に対し、財源が234億2,800万円、連結会計においては、純行政コスト286億4,300万円に対し、財源が282億9,400万円と、それぞれ純資産変動額は△3億2,200万円、△3億4,000万円と同様の傾向となっています。

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 期首純資産残高 | 49,669 | 57,181 | 58,052 |
| 純行政コスト(△) | -14,811 | -23,760 | -28,643 |
| 財源 | 14,500 | 23,428 | 28,294 |
| 税収等 | 10,777 | 16,517 | 18,867 |
| 国県等補助金 | 3,723 | 6,910 | 9,427 |
| 本年度差額 | -311 | -333 | -348 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | |
| 資産評価差額 | | | |
| 無償所管換等 | 5 | 11 | 11 |
| 他団体出資等分の増加 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| その他 | | | -2 |
| 当期変動額 | -306 | -322 | -340 |
| 期末純資産残高 | 49,363 | 56,860 | 57,712 |

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からの分析】

① 行政コスト対税収比率[純経常行政コスト／財源]

純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたこととなります。比率が、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|------------|--------|--------|--------|
| 行政コスト対税収比率 | 101.6% | 101.0% | 101.0% |

7 資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

資金収支計算書とは、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は、地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

投資活動収支は、公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。

財務活動収支は、地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたかを表します。

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 1 業務活動収支 | 1,070 | 1,986 | 2,077 |
| (1) 業務支出 | 13,443 | 25,011 | 30,390 |
| ① 業務費用支出 | 6,898 | 11,056 | 11,804 |
| (うち、支払利息支出) | (148) | (333) | (350) |
| ② 移転費用支出 | 6,545 | 13,956 | 18,586 |
| (2) 業務収入 | 14,524 | 27,009 | 32,442 |
| ① 税収等収入 | 10,774 | 16,445 | 18,781 |
| ② 国県等補助金収入 | 3,001 | 6,004 | 8,506 |
| ③ 使用料及び手数料収入 | 423 | 4,139 | 4,412 |
| ④ その他の収入 | 326 | 421 | 743 |
| (3) 臨時支出 | 12 | 12 | 12 |
| (4) 臨時収入 | | | 37 |
| 2 投資活動収支 | -1,742 | -2,197 | -2,089 |
| (1) 投資活動支出 | 3,355 | 3,984 | 3,935 |
| ① 公共施設等整備費支出 | 2,799 | 3,403 | 3,413 |
| ② 基金積立金支出 | 152 | 185 | 204 |
| ③ その他 | 404 | 395 | 318 |
| (2) 投資活動収入 | 1,612 | 1,787 | 1,846 |
| ① 国県等補助金収入 | 721 | 742 | 751 |
| ② 基金取崩収入 | 578 | 728 | 768 |
| ③ その他 | 313 | 317 | 327 |
| 3 財務活動収支 | 768 | 506 | 391 |
| (1) 財務活動支出 | 1,395 | 2,105 | 2,216 |
| ① 地方債等償還支出 | 1,364 | 2,069 | 2,180 |
| ② その他の支出 | 32 | 37 | 37 |
| (2) 財務活動収入 | 2,164 | 2,611 | 2,607 |
| ① 地方債等発行収入 | 2,164 | 2,627 | 2,627 |
| ② その他の収入 | | -16 | -20 |
| 本年度資金収支額 | 96 | 295 | 379 |
| 前年度末資金残高 | 1,149 | 2,792 | 3,540 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | |
| 期末純資産残高 | 1,244 | 3,087 | 3,919 |

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、業務活動収支10億7,000万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△17億4,200万円、財務活動収支は7億6,800万円となっています。その結果、資金収支全体で9,600万円となり、当年度末資金残高は12億4,400万円となりました。

全体会計においては、業務活動収支19億8,600万円、投資活動収支が△21億9,700万円、財務活動収支は5億600万円となり、資金収支は2億9,500万円となり、当年度末資金残高は30億8,700万円となりました。

連結会計においては、業務活動収支20億7,700万円、投資活動収支が△20億8,900万円、財務活動収支は3億9,100万円となり、資金収支は35億4,000万円となり、当年度末資金残高は39億1,900万円となりました。

【資金収支計算書からの分析】

① 基礎的財政収支[業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支]

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、一般会計等において大規模公共施設整備事業の影響で、業務活動収支の範囲を越えて投資活動が行われているため、基礎的財政収支はマイナスとなっていますが、公共施設整備事業の大部分は、地方債を財源として賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなっています。

（単位：百万円）

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|--------------------|--------|-------|-------|
| 基礎的財政収支（プライマリバランス） | △5,248 | 1,226 | 3,386 |

② 債務償還可能年数[（将来負担額－充当可能基金残高）

／（業務収入＋減収補填特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど償還能力が高いといえます。

| | 一般会計等 |
|--------|--------|
| 債務償還年数 | 15.01年 |

8 終わりに

平成28年度決算において、本市ではじめて統一的基準による財務書類を作成したところである。総務省からは、平成27年度から平成29年度までの間に、財務書類を作成するよう要請されており、全国の地方公共団体の多くが、平成29年度に統一的基準による財務書類をはじめて作成する見込みである。

よって、本市の財政状況を経年で比較することや類似団体との比較による分析は、来年度以降となると考えている。今後は、これらの財政指標の分析等を行い、適正な財政運営に努めてまいります。